



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上原 與章 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,658	6.9	505	△5.4	466	△8.4	289	70.0
26年3月期第3四半期	21,190	5.7	534	1.7	508	△8.4	170	△50.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 244百万円 (87.6%) 26年3月期第3四半期 130百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.72	—
26年3月期第3四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	37,829	14,338	36.7	178.54
26年3月期	37,943	13,941	35.6	181.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,890百万円 26年3月期 13,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.20	2.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△3.2	800	△6.0	700	△10.8	400	0.6	5.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	77,834,489株	26年3月期	74,534,489株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	32,739株	26年3月期	30,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	77,790,396株	26年3月期3Q	67,804,468株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみえてきたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動影響やさらに急激な円安進行に伴う輸入原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は226億58百万円（前年同期比6.9%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送が、天候不良による輸送数量が減少したこと等により、営業利益は5億5百万円（同5.4%減）、経常利益は4億66百万円（同8.4%減）となったが、四半期純利益については特別損失の債務保証損失引当金繰入額の計上がなかったため2億89百万円（同70.0%増）の増益となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

①不動産セグメント

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期連結累計期間に販売した分譲マンション（北海道帯広市）がなかったこと等により、売上高は19億52百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は5億45百万円（同4.4%減）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は118億1百万円（同4.2%増）となったが、船舶部門の輸送数量が天候不良により輸送数量が減ったこと等により、営業利益は2億78百万円（同19.2%減）となった。

③サービスセグメント

車検・整備事業の不調等により、売上高は43億円（同2.0%減）となったが、給食事業の利益改善等により、営業利益は96百万円（同8.5%増）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が前倒しになったことにより、売上高は29億79百万円（同76.0%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となった。

⑤その他のセグメント

前連結会計年度に駆け込み需要のあった消石灰の販売が減少したこと等により、売上高は16億24百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は62百万円（同33.7%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、378億29万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少となった。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したことによるものである。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、234億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少となった。この主な要因は、短期借入金金が3億69百万円減少したことによるものである。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、新株予約権発行による増資3億7百万円増加したこと等により、143億38百万円となり、前連結会計年度に比べ3億97百万円増加となった。この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末は35.6%）となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点で平成26年5月14日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はない。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872	5,943
受取手形及び売掛金	4,401	3,891
販売用不動産	333	325
未成工事支出金	229	840
商品及び製品	3,017	4,141
原材料及び貯蔵品	207	240
その他	1,626	1,567
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	16,656	16,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,955	4,801
土地	10,595	10,536
その他(純額)	928	887
有形固定資産合計	16,479	16,226
無形固定資産		
その他	85	67
無形固定資産合計	85	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918	1,784
長期貸付金	245	234
差入保証金	2,076	2,059
その他	499	541
貸倒引当金	△19	△7
投資その他の資産合計	4,721	4,613
固定資産合計	21,286	20,906
資産合計	37,943	37,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736	2,488
短期借入金	5,377	5,008
賞与引当金	225	114
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	2,774	3,318
流動負債合計	11,119	10,934
固定負債		
社債	1,039	1,126
長期借入金	2,225	2,509
受入保証金	4,407	4,260
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	708	695
資産除去債務	173	174
その他	2,921	2,382
固定負債合計	12,883	12,556
負債合計	24,002	23,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090	4,244
資本剰余金	3,198	3,352
利益剰余金	4,666	4,807
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,952	12,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	827
土地再評価差額金	668	668
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,490
新株予約権	2	—
少数株主持分	415	447
純資産合計	13,941	14,338
負債純資産合計	37,943	37,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,190	22,658
売上原価	18,450	19,860
売上総利益	2,739	2,797
販売費及び一般管理費	2,205	2,291
営業利益	534	505
営業外収益		
受取配当金	70	54
その他	77	66
営業外収益合計	148	121
営業外費用		
支払利息	125	116
その他	47	44
営業外費用合計	173	160
経常利益	508	466
特別利益		
固定資産売却益	5	48
その他	—	0
特別利益合計	5	48
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	125	—
じん肺補償損失	—	37
その他	17	27
特別損失合計	142	65
税金等調整前四半期純利益	371	448
法人税等	176	124
少数株主損益調整前四半期純利益	194	324
少数株主利益	24	35
四半期純利益	170	289

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△81
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	△64	△79
四半期包括利益	130	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	209
少数株主に係る四半期包括利益	27	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月2日付で新株予約権を行使した結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,244百万円、資本準備金が1,894百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,155	11,326	4,387	17,869	3,320	21,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	584	427	1,204	83	1,288
計	2,348	11,910	4,815	19,074	3,404	22,478
セグメント利益	569	345	89	1,004	81	1,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,004
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	△564
四半期連結損益計算書の営業利益	534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,952	11,801	4,300	2,979	21,033	1,624	22,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	447	269	45	957	27	985
計	2,147	12,248	4,570	3,024	21,991	1,651	23,643
セグメント利益	545	278	96	84	1,005	62	1,067

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,005
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△567
四半期連結損益計算書の営業利益	505

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設工事セグメント」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「建設工事セグメント」の売上高2,979百万円、セグメント利益84百万円を記載しており、「その他」が同額減少している。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。